

「2019参院選」を振り返って

連帯兵庫みなせん 選挙総括（案）

連帯兵庫みなせんは、前回2016年参院選の約半年前に発足し、安倍政権の暴走を止め、集団安民法制の廃止や立憲主義の政治を取り戻すため、国政選挙において野党が与党勢力と対抗できる候補者調整を行い、市民と野党の共闘で安倍改憲を止めることなどをめざして、これまで3回にわたる国政選挙に取り組んできました。

今回2019年7月の参院選では、前回選挙の「野党共倒れ」の苦い経験を繰り返すことなく、兵庫選挙区で野党議席を奪還することをめざして、1年半にわたって活動してきました。兵庫県における唯一の「市民と野党の協議、連携機関」としての「市民と野党の協議」を4年間にわたり維持、運営してきました。

そうした経緯の中で迎えた今回の参院選へ向けては、当初から「野党統一候補を実現し、野党議席の奪還」を主張し、候補者の一本化を訴えてきました。野党2名の候補が擁立されたまま迎えた公示前の土壇場で、「共倒れ」を避けるための「苦渋の選択」を行い、6党の共闘体制を一時中断し、当選可能性の高い立憲民主党の候補への「傾斜支援」を呼びかけ、独自候補でたたかう共産党を除く野党5党と足並みをそろえて安田真理候補を事実上の「5党と連帯兵庫みなせんの統一候補」として選挙戦をたたかいました。

安田候補は健闘しましたが、いま一步のところ自公と維新候補に及ばず、結果的には前回同様に野党2候補が共倒れする結果になりました。兵庫選挙区の参院議席は、6つとも自公と維新で占められる結果に終わりました。

全国的にも、今回の選挙結果は与党にも野党にも厳しい結果をもたらしました。何よりも、投票率が過半数を割り、1995年の阪神・淡路大震災直後の参院選に次ぐ低い投票率となり、与野党ともに深刻な「国民の政治離れ」に直面しています。

与党は得票数の減少率が大きい中で議席数も大きく減らして、与党で過半数の議席は維持したものの、参院における3分の2議席を割りました。野党も与党を上回る得票率の減少をきたし、議席数も前回選挙での獲得数や改選前の議席数を下回り、厳しい結果になりました。

得票数の減少は山本太郎氏が率いる「れいわ新選組」や「N国」に奪われた影響が大きいですが、とくに「れいわ」への熱い支持が選挙後の野党共闘に大きく影響しています。

「市民と野党の共闘」自体は、一人区ではほぼ前回並みの成果を挙げましたが、共闘体制の中身の検証や複数区での競合がもたらした結果などについても、十分な検証が求められます。

1. 参院選へ至る経過

2017年10月の前回衆院選のあと、4回にわたって世話人会を開催し、衆院選の総括案と「再々出発への方針」案をまとめました。次期参院選までには1年半ほどの時間があつたことから、再々出発への基本方針は大きく2つ挙げられました。

一つは、次期参院選では「野党統一候補をまとめて、2016年参院選の“共倒れ”の再現を避ける」ことでした。もう一つは、そのためには「運動のすそ野を広げて、広範な市民が参加して投票率を上げる」ための取り組みを模索することでした。

(1) 市民の政治参加を広げる連続・学習講演会の開催

こうした方針のもとに、2018年3月17日に開催した「衆院選の総括と再々出発へのつどい」（三宮勤労会館）では、参院選総括案と新たな運動方針案を採択するとともに、「ウイングを広げる課題を探る」学習会の第一弾として神戸大学名誉教授 芹田健太郎氏（NGO：CODE海外災害援助支援センター理事長＝当時）からの問題提起を聴きました。

以降、学習講演会は5/26、8/18と2回を重ね、10/28には3名による「2019選挙Yearへ向けての公開討論会」へと、4回にわたって議論を重ねました。

- ・第2回2018年5月26日「市民の政治参加を広げる」学習講演会（兵庫勤労市民センター）
「国政選挙に見る有権者の投票行動の変化と政治参加の課題」関西学院大法学部教授・山田真裕氏
- ・第3回2018年8月18日「市民の政治参加を広げる」学習講演会（兵庫勤労市民センター）
「市民の政治参加を阻むものは何か」関西学院大学法学部教授 岡本仁宏氏
- ・第4回2018年10月28日「2019選挙Yearへ向けての公開討論会」（兵庫勤労市民センター）
関西学院大学法学部教授 岡本仁宏氏
連帯兵庫みなせん代表世話人 弘川欣絵氏（弁護士）
連帯兵庫みなせん代表世話人・事務局長 松本誠

(2) 4. 28街頭アピール集会

昨年3月から4月にかけては、森友学園、加計学園に見られる総理の国政私物化、財務省の公文書改ざん、防衛庁の日報隠ぺい、文科省の学校教育への政治介入など、安倍政権の権力乱用と民主主義の破壊はとどまるところを知らない状況でした。歴代総理や自民党内からも批判が相次ぎ、“一強体制”は断末魔のものがきを呈しているなかで、安倍政権はこの期に及んでも、野党の追及をかわし、世論の支持率急降下をごまかすために外交へ目を転じさせようとしたり、大義のない衆院解散を三度もくろむ話さえ浮上していました。

このような中で野党が一丸となって結束し、市民と足並みをそろえて「アベ即時退陣、内閣総辞職」へ追い込もうと、4月28日（土）午後、三宮センター街東入口で、連帯兵庫みなせんが主催して「安倍即時退陣、内閣総辞職を求める 市民と野党の共同アピール集会」を開催しました。

街頭アピール集会には、兵庫県内の野党7党がこぞって参加し、政党の代表7名と市民代表3名が「崩壊寸前の状態にある安倍政権を一刻も早く退陣させ、未来に希望を持てる日本を再建しなければならぬ」と内閣総辞職を訴えました。

この日アピールに立ったのは、以下の10名の方々でした。

- ①日本共産党副委員長 山下芳生さん（参院議員）
- ②立憲民主党兵庫県連代表 桜井 周さん（衆院議員）
- ③民進党兵庫県連代表 向山好一さん（兵庫県会議員）
- ④社民党兵庫県連委員長 梶川美佐男さん（宝塚市議）
- ⑤新社会党兵庫県本部委員長 栗原富夫さん（神戸市議）
- ⑥緑の党兵庫県本部 丸尾 牧さん（兵庫県会議員）
- ⑦自由党大阪府連幹事長 大谷 啓さん（元衆院議員）
- ⑧ママと有志の会、ミナセン尼崎 阪本 直さん
- ⑨脱原発はりまアクション 宮寄やゆみ さん
- ⑩連帯兵庫みなせん代表世話人・事務局長 松本 誠さん

(3) 市民と野党の協議を再開

2017年10月の衆院選後から中断していた「市民と野党の協議」は、2018年7月7日に再開しました。通算10回目の協議の中で、衆院選後民進党から2つに分かれた立憲民主党と国民民主党の2党を加えた6党で「市民と野党の協議」を継続することを確認しました。

また、連帯兵庫みなせんは3/17の再々出発にあたって確認した基本方針を説明し、とくに以下の2点についての協力を求めました。

- ①次期参議院選および次期衆議院選挙で“安倍政治”に反対する野党勢力および中間層を含む広範な市民と連携し、安倍政権の安保政策と憲法改悪を食い止める勢力の伸長をめざす。
- ②野党が共闘し、市民とともに統一候補の擁立を進め、市民と野党の共同選挙に取り組むための体制を兵庫県でつくる。とくに次期参院選での野党議席の奪還を重視する。

参院選兵庫選挙区の候補者擁立の状況は、以下の通りでした。

自民：加田裕之氏 48（県議＝長田区。公認争いで鴻池氏長男・肇一 48を抑え決定）

公明：高橋みつお氏 41（元外交官、宝塚出身、西宮在住）公認発表 7/2

維新：清水貴之氏 44（現職）

共産：金田峰生氏 52 5/24 公認発表

野党はまだ共産党が金田氏の擁立を発表した直後で、立憲民主党はじめ他の党はまだ具体化していませんでした。市民と野党の協議はこのあと、9月25日、11月24日と開催しましたが、参院選へ向けた候補者調整は進みませんでした。

（４）統一候補へ向けた候補者調整の取り組み

2018年8月下旬以降、統一候補をまとめるために、みなせんから独自に“第三の候補”を擁立する模索が始まりました。9月初めから10月初めにかけて女性候補との面談を重ねたが、最終的に断念。11月には2名の弁護士に相次いで打診し要請したが、断念しました。翌2019年1月下旬になって別の女性弁護士が浮上し、立憲民主党公認候補の可能性を探り党中央とも面談を重ねましたが、最終的に不調に終わりました。

この調整が不調に終わった時点で、立憲民主党は安田真理氏の擁立を決定し、3月17日に枝野代表が神戸入りし、発表しました。

（５）「参院選兵庫選挙区で野党統一候補の実現をめざすアピール」と賛同署名呼びかけ

第三の候補擁立の断念と野党2候補の擁立が決まる中で、連帯兵庫みなせんはこれら複数の公認候補をしぼり、候補者一本化へ向けた調整と呼びかけを始めることになりました。

まず、11月24日開催した「第12回市民と野党の協議」であらためて野党候補の統一（一本化）によって、前回参院選の“共倒れ”の再現を避けることを各党に提案しました。共産党を除いて、概ね賛同の意見を得ましたが、定数3の複数区での政党間の候補者調整は先行き厳しいことも承知していました。

このためアピールの提案と同時に、広く市民団体に「賛同署名」を求めて、広範な市民と市民団体の強い要請のもとに、中央での野党間調整を促す道筋を探りました。また、この運動をプッシュするために、市民連合の山口二郎・共同代表（法政大学教授）の来神を要請し、講演会を開催する計画も進めました。山口氏は「市民連合と野党との間の合意は一人区で候補を一本化することと、政策面での合意を行うことが精いっぱい、複数区での候補者調整をあっせんするのは難しい。それぞれの地域の状況に応じて、統一候補をめざす運動に期待し、その協力はする」と快諾を得て、2019年3月3日に神戸市産業振興センターで「野党統一候補アピール集会」を開催し、山口氏の講演を依頼することができました。

（６）難航した賛同署名と、統一地方選への取り組み

しかし、アピールへの賛同署名は難航しました。定数3の兵庫選挙区で候補者を一人に絞ることに共産党は反対し、「一本化は兵庫の議席の3分の2を自公と補完勢力に明け渡すことになる。2名当選へ向けて、切磋琢磨することが基本だ」と主張し、共産党を支持する市民団体からも「共産党に一方的に候補者を降ろせという運動には組みできない」との抵抗が寄せられました。

この結果、一部の市民団体からは賛同署名が寄せられましたが、共産党系の団体以外にも団体内部で一本化への躊躇が見られる団体が相次ぎ、団体署名は広がりませんでした。他方「団体としては署名できないが、個人としてなら賛同」という個人署名は数百件に上りました。

しかし、この運動の主眼は「団体署名」にあったので、これ以上の署名要請は困難として3月段階で打ち切りました。

今年は12年に1回という「選挙Year」。春の統一地方選と7月の参院選が重なり、統一選では県内の県議選、市町議選、市町長選で野党各党とも自らの選挙も含めて参院選は一時中断せざるを得ない状況になりました。

また、上記の「参院選統一候補アピール」は候補者を擁立している立憲、共産両党中央の代表にも要請書を送り英断を求め、共産党の山下芳生・副委員長にも県委員会でも面談し要請しました。しかし「まずは統一選で頑張り、安倍政権を退陣に追い込む成果を挙げて2名当選できる状況をつくるのが先決だ。統一選の前に参院候補を一人に絞る選択肢はあり得ない」としました。

このような中で、みなせん側のメンバーも、それぞれの地元での統一選対応を優先せざるを得ない状況から、統一選が済むまでは参院選への対応は一時棚上げとしました。

2. 統一選の終了と「市民と野党の協議」再開、候補一本化へのプロセス

(1) 候補一本化への最後の協議

統一選の投開票終了翌日の4月22日、連帯兵庫みなせんは世話人会（第34回）を開催し、選挙結果と参院選への影響等についての情勢を分析し、候補者一本化へ向けての動きを再開しました。

統一選では立憲民主党も共産党も予想以上には議席を伸ばせず、厳しい結果となりました。前半戦、後半戦を振り返っての総括的な特徴は、自民堅調、維新旋風、野党後退（立憲と国民で明暗、共産後退）。参院選、衆院選の手足となる自治体議員の状態が、自民の強気と野党の焦りを呼ぶのは必至の状況になりました。

この時点で「参院選の候補者一本化を改めて主張する理由」として挙げたのは、以下のようなことでした。

- ・ 前回参院選、前回衆院選の野党の得票、および今春の統一選における野党の得票状況等を踏まえると、定数3に対して2議席を確保するのは“絶望的”な状況にある。
- ・ 統一選で維新の風が兵庫でもあらためて吹き荒れ、大阪での勢いを考えると維新の力は兵庫でも相当な力を発揮すると見ざるを得ない。
- ・ 公明は内部的に厳しい条件もあるが、党としても最重点選挙区に指定し、自民党が重点支援選挙区に指定している。
- ・ 以上の状況を考えると、野党が束になって取り組み1議席を確保できるか、前回の“共倒れ”の悪夢の再現をもたらすかの選択に迫られていると言える。
- ・ また、望むと望まないにかかわらず、この時点では衆参同日選への対応に迫られている中で、参院選挙区を衆院の12選挙区に次ぐ「13番目」の選挙区と位置づけて、野党間の“棲み分け”を図る考え方ができるのではないか。限られた「有力候補者」を13の選挙区の中でどのように配するのが有利な展開につながるかを、野党間で詰めた協議をすることが大事だ。
- ・ 統一候補をまとめる基本的な政策については、5/29に市民連合が提案し、野党5党派が署名して合意した13項目の政策をベースにしたい。

このような中で、5月の連休中から連帯兵庫みなせんは政党間の調整に動きました。統一選前は「候補者一本化」の困難さから、2候補並立もやむなしとしていた立憲民主党も選挙情勢の厳しさから「何としても一本化を図る」ことへの執着が強くなり、6月2日に再開した「市民と野党の協議」

(第13回)や6月17日の協議(第14回)でも強く一本化を要請し、みなせん側の強い要請で共産党の県委員会代表との直接折衝も行いました。

6/17の協議で、みなせんからは最終的に以下の考え方を提案しました。

- ① 2議席を確保するのは“絶望的”な状況にある。「頑張れば2議席確保も可能」という共産党の主張には“リアリティ”を感じられない。
- ② 「共倒れを覚悟しても2議席をめざす」という方針を選択すれば、市民の支持を得られず「市民と野党の共闘」の継続に赤信号が灯りかねない。他方「安倍政権の暴走を阻むためには、兵庫でも確実に1議席の確保をめざす」という方針で候補を一本化すれば、今後の展開に大きな希望を持てることになり、「市民と野党の共闘」を大きく前進させることにつながる。
- ③ 以上の経緯と見通しを考えると、みなせんとしては前回参院選兵庫選挙区のように「野党2候補」を同時に支援することはできない。兵庫選挙区で唯一の女性候補で、当選の可能性のある安田真理氏を統一候補として一本化を図るように、重ねて共産党に要請する。党中央にも伝えて、至急に英断していただきたい。また、立憲民主党にも、このみなせんの考え方を党中央に伝えて、中央レベルで野党間の調整を図って欲しい。
- ④ この要請が容れられない場合には、今回の参院選兵庫選挙区に関しては6党による協議は休止し、みなせんの方針に賛同する市民や政党とともに、独自の行動を取る。この行動は、参院選比例区や万一衆参同日選になった場合、今後の国政選挙における6党による「市民と野党の共闘」体制に波及するものではない。

上記3の方針に出席した各党とも了解し、共産党側の対応を待って、最終的な対応を協議することになりました。

このため、共産、立憲両党には中央のトップと県組織トップに対してあらためて英断を促す「要請書」を即日取りまとめて提出することになり、17日深夜、要請書をメール添付で送付しました。また、その他の政党に対してもこの日の確認に基づき別途「要請書」を出しました。

共産党からは20日付で県委員長名の回答が届きましたが「定数3の兵庫選挙区で野党が候補者を一本化することは、最初から改憲勢力に3分の2議席を差し出すものであり、市民と野党の共闘で安倍政権を倒し、政治を変えろという立場からの大きな後退と言わざるを得ません」と、独自候補でたたかうことを明言しました。

(2) 「市民と政党との関係」に関わる連帯兵庫みなせんの考え方

この共産党からの回答文書の中で、みなせんの対応は「市民と政党との関係上、一線を越えた政党活動への介入と言わざるを得ない。いわゆる少数政党の選挙活動を制限することにもなりかねません」という下りが、市民側の一部では問題視されることにもなっています。

連帯兵庫みなせんは発足当初より、その立場と役割を繰り返し野党協議の中でも説明し、各党とも了解してきました。兵庫県における「市民と野党の連携・共闘の接着剤として、野党間同士の候補者調整も含めた推進役として機能することは、連帯兵庫みなせんの最も重要な役割であると確認してきました。1年半もかけて調整してきた候補者のあり方、野党議席奪還のあり方について、土壇場の段階で一本化調整を提案したことに対する政党からの指摘としては、残念なものと言わざるを得ませんでした。

ただ、この件は、独自候補にこだわる政党としての正当性を主張する理屈として出されたものとして、これ以上の言及は避けたいと考えます。連帯兵庫みなせんの市民と政党に関する基本的な考え方は、2016年参院選総括、2017年衆院選総括でも繰り返し述べてきたように、「市民と野党の共闘、共同」をめざす限り、旧来の政党と市民の関係のあり方の変革も含まれるということをつけ加えておきたいと思います。

(3) 連帯兵庫みなせんの“苦渋の決断”と声明の発表

連帯兵庫みなせんはこうした経緯を踏まえ、最終的にどのような態度で参院選に臨むべきか—について議論を重ねた。すなわち、以下の2つの選択肢の間を行きつ戻りつしました。

- ①あくまでも6党共闘体制の枠組みを維持し、2候補を推薦。支持するか？または自由投票にするか？
- ②選挙情勢からすれば2候補でたたかえば、前回同様に“共倒れ”の可能性が濃厚になる。野党議席奪還をめざして当選可能性が強い安田真理候補に絞り、傾斜投票を呼びかける。

最終的に背中を押したのは「今回も2候補推薦で“共倒れ”になったら、今後の選挙で連帯兵庫みなせんへの信頼を維持できなくなり、兵庫では市民と野党の共闘を継続できなくなりかねない」という危機感でした。

市民の中で安倍政権への批判や不満は大きいですが、野党の対応や将来の政治を託すには不満感が強い。政党は今回選挙で成果を挙げられなくても、次回以降へ党勢を伸ばすことを優先することが可能であっても、市民は「目前の選挙で安倍政権にストップをかける意思が野党にあるのかどうか」「いつまでも政党の“党勢拡大”に付き合っておれない」という焦りが強い。

こうした議論の延長線上で、今回選挙のかぎって“苦渋の選択”として6党共闘の枠組みを一時停止し、当選可能性の高い安田真理候補を集中支援する方針を確認し、5党に呼びかけました。幸い、5党からは同じ考え方で安田真理候補をそれぞれ支援する方針が表明され、事実上、5党とみなせんの統一候補として取り組むことになりました。みなせんは26日に県政記者クラブでこの旨をまとめた「声明」を発表し、選挙戦に入りました。

(4) 選挙戦での連帯兵庫みなせんとメンバーの行動

7月4日の公示を前に2日、立憲民主党の桜井県連代表とも選挙事務所で対応を協議しました。市民側は基本的に選挙事務所に入り選対と行動を共にすることは避けて、独自に“勝手連”として主として街頭活動で応援することにしました。国政選挙は3回目といえども、みなせんは組織的に行動するネットワークではなく、地域みなせんや関係する市民団体やつながりのある市民が呼び掛けに応じて「できることをやる」行動原理が基本になります。

すでに、みなせんの方針が固まる前から、市民や市民団体の一部は勝手連的に安田真理支援の行動をしていましたが、選挙本番に入った時点からはみなせん事務局に選対から直接候補者等の行動予定表がfaxされ、事務局からSNS等を通じて拡散する方式で、街頭行動を支援する仕組みが自然にでき上がったようでした。

安田選対は党と支援の労組オルグなどを中心に運営されたが、街頭では政党候補というよりも女性や市民が表立って行動し、無所属市民派候補のような運動展開が目立ちました。得票結果がそのことを物語っています。立憲民主党の比例得票が29万票余にとどまったのに対して、安田得票は5割近く多い43万4846票に上ったのが、何よりも象徴していると言えます。共産党の金田候補の得票が16万6183票にとどまり、比例得票を8%も下回ったのと対照的な結果でした。

3. 2019 参院選 選挙結果の概要 (全国)

(1) 選挙結果の概要

①2019参院選では、開票直後には「与党で過半数議席確保」「野党は一人区で10議席確保し、改憲勢力3分の2割る」をはじめ、与野党とも「選挙に勝った」という“自己評価”に走りました。わずかに旧民進党から分かれた立民と国民で明暗がくっきり出たことや、「れいわ」や「N国」などの新興勢力の躍進が、選挙後の焦点になりました。

他方、「敗者は国民」と言われるほど、戦後2番目に低い投票率になり、過半数の国民が投票にそっぽを向け、有権者の“政治離れ”が2019参院選の大きな特徴ともされました。

②だが、本当に自公与党は「勝ったのか？」 野党共闘は「前進したのか？」「改憲勢力3分の2議席を割ったのは成果と言えるのか？」。 選挙結果の実際を直視した検証が求められます。

③兵庫選挙区では、「3年前の野党共倒れは何としても避けたい」という願いを掲げ、「6党共闘の枠組み」を一時休止して、5党と市民が連携して立憲民主党候補への支援に全力を挙げ善戦しましたが、結果的には共産候補と共倒れになり、参院兵庫選挙区の6つの議席を与党と改憲勢力に占めさせることになりました。

選挙結果から見ると、同じく「野党共倒れ」になった大阪選挙区とともに、複数区でも選挙区を越えた野党候補者の調整を行っておけば、両選挙区で野党候補が議席を獲得でき、自民議席がなくなるという「とてつもない成果」を得られたかもしれません。

複数区でも場合によっては政党間の候補者調整を行う方向へ、市民と野党の共闘のあり方を根本から変えなければ、次の選挙をたたかえないという教訓も得ました。

(2) 投票率“過半数割れ”が意味するもの

①投票率50%割れの衝撃

- ・全国平均投票率は前回2016年参院選の54.7%から一気に6.1ポイントも下がり、48.8%（兵庫県は48.6%）という戦後2番目に低い投票率になりました。（戦後最低は阪神・淡路大震災直後の1995年の44.52%）
- ・地域的に見ても、投票率50%割れは29府県に及び、大都市部と地方ともに低下し、2回目の“合区選挙”になった徳島県が30%台だったのをはじめ、40%台が前回の4県から28府県に増えました。有権者の過半数が投票を忌避する結果になったことは、選挙結果が国民の意思を反映したことにならないという代議制民主主義の危機的状況が顕在化したと言えます。

②投票率低下を招く社会状況の変化と組織選挙の有利さを誘導する政権への警戒

- ・投票率の極端な低下は、政治や経済、社会状況への無関心層の増大と、安倍政権の一強体制が続く中で一種の“現状肯定”層が増えている“国民の政治離れ”が背景にあります。状況を変える政治への期待感を増大させられない野党勢力の非力と国民の諦めがもたらしていることは否めません。
- ・他方で安倍政権が一貫して、選挙は頻繁に行うものの、選挙への国民の関心を盛り上げるのとは“逆方向”の作用をもたらす“争点外し”に力を入れ、有権者の関心を高めるための選挙報道が低調になるなど、投票率低下の結果もたらされる組織選挙の有利さを導いた選挙戦略が年々顕著になっていることにも注目しなければなりません。
- ・同時に、投票率の低下は、浮動票に依存する率が高い野党に不利に作用することになります。連帯兵庫みなせんが発足以来掲げてきた「選挙制度の抜本改革」へ力を入れなければ、一強政治を打開する壁を乗り越えられないことを、市民も野党も強く意識するときです。

(3) 与野党の得票と獲得議席から見えること

①与党の得票数の減少率は大きく、議席数も大きく減らした

与党と改憲勢力は3党合わせて、前回2016年よりも369万票減らしています（11.2%減、3284万票⇒2916万票）。減少幅は自民240万（11.9%）公明104万（13.7%）維新25万（4.8%）と、投票率低下による全体得票数の減少率10.6%（594万票の減少）に比べて、自公の減少率は大きい。

獲得議席数についても、自民は改選数66議席から57議席へ大きく減らしただけでなく、前回2016年（56議席）とほぼ同じ57議席にとどまっています。公明は改選数11議席から14議席へ増やしたが、前回獲得議席と同じ議席数にとどまり、与党全体として過半数の議席は確保したも

の、維新なども含めた改憲勢力全体として 160 議席にとどまり、改選前の 3 分の 2（164 議席）を割り込みました。

与党は過半数の議席を維持したものの、到底「選挙に勝利した」とは言い難い結果と言えます。

②野党勢力の得票率の減少幅は与党を上回る

これに対して、立憲野党勢力は参院選初登場の立憲民主党（立民）が 792 万票（得票率 15.8%）を得て、国民民主党（国民）が 348 万票（7.0%）を得たので、前回 2016 年の旧民進党の 1175 万（21.0%）に匹敵する 1140 万票を得ています。（得票数で 35 万票減、減少率 3.0%）。議席数では旧民進の改選数 17 に対して 23 議席を得ましたが、前回 2016 年選挙での 32 議席には遠く及びませんでした。

共産は 448 万票（8.9%）にとどまり、前回の 602 万票（10.7%）から 153 万票減らして、減少率は 25.4%と 4 分の 1 を失いました。獲得した 7 議席は、前回の 6 議席を上回ったものの、改選数 8 を下回りました。

社民党は 105 万票（2.1%）とかなり低く政党要件を維持しましたが、前回得票（154 万票、2.8%）から 49 万票減らし、減少率は 31.8%にのぼりました。

このように見てくると、野党は立民の奮闘で国民を合わせた旧民進党勢力は減少幅を押えて前回並みの勢力を維持したものの、得票数では共産、社民の落ち込みがひどく、野党勢力全体としては 1693 万票（33.8%）と前回得票 1930 万票（34.5%）から 237 万票減らし、減少率は 12.3%に上りました。

これは、投票率低下に伴う全体の得票数の減少率 10.6%を上回り、自公と維新を含めた改憲勢力の減少率 11.2%を上回る落ち込みと言えます。

③野党の比例区得票数の減少は「れいわ」や「N国」の大量得票の影響を受けた

立憲野党勢力の比例区得票の減少に大きく寄与したと見られるのが、「れいわ新選組」の得票 228 万票（得票率 4.6%）です。前回 2016 年は生活の党（生活の党と山本太郎と仲間たち）が 107 万票（1.91%）を得票していたので、「れいわ」の得票が全て野党票を奪ったとは言えず、99 万票を得たN国（NHKから国民を守る党）の影響も考えられます。

（4）野党共闘の成果と評価

◇一人区

- 選挙区における野党共闘の成果は、前回 2016 年に続いて 2 回目を迎えた 32 の「一人区」の勝敗に見られます。今回も全ての選挙区で野党統一候補を立てることができ、野党は前回の 11 議席から 10 議席へ後退したものの、現職の多い与党陣営に対して一定の成果を挙げたと言えます。
- 一人区の詳細を見てみると、前回 2016 年に続いて野党が連勝したのは岩手、山形、宮城の東北 3 県と、新潟、長野、大分、沖縄の 7 県。これに前回は青森、福島、山梨、三重の 4 県で野党が制し、今回は秋田、滋賀、愛媛の 3 県で野党が議席を得ました。

前回と大きく異なるのは、今回勝った野党候補は無所属が 8 人に対して政党公認は 2 人（立民と国民が各 1 人）と、圧倒的に無所属候補が多かったことです。前回は無所属が 4 人、政党公認は民進党の 7 人でした。

- 一人区の候補者得票と政党の比例得票を比較すると、統一候補の得票は支援関係にあった各党の比例票の合計よりも 14%多く、共闘効果が出ていたことが分かります。野党統一候補が当選した 10 選挙区はすべて 100%を超え、10 選挙区の平均は 127%でした。（朝日新聞 7/24）。同紙によると、統一候補の共闘効果が大きかった上位は愛媛 188%、滋賀 146%、秋田 141%、山形 138%と、いずれも無所属候補でした。

逆に、統一候補の得票数が各党の比例票の合計を下回ったのは6選挙区あり、いずれも落選しました。最も共闘効果が低かったのは唯一の共産党公認統一候補だった福井県で、76%にとどまりました。達成率トップだった愛媛は政党推薦も得ない“完全無所属候補”だったことなど、政党色の薄い方が共闘効果が高かったという結果になっています。

これと似た分析は、京都府立大学の元学長である広原盛明氏も発表しています。同氏によると、32選挙区のうち29選挙区で統一候補が野党4党の比例得票数を上回り、150%以上の4選挙区では全員が当選、140%以上の3選挙区では1名が当選、130%以上の4選挙区は1名、120%以上の9選挙区では3名が当選、110%以上の6選挙区では1名が当選していたと分析しています。

- 一人区では野党が勝った選挙区だけが注目されがちだが、3万から5万票程度の差で惜敗した選挙区も6選挙区ありました。前回当選した青森、山梨、三重の3県では、今回も与党候補に3万～4万票差に迫っていました。長崎、香川、高知・徳島の3選挙区でも3万～5万票差で惜敗していたことから、野党共闘の中身次第では今後も期待できる選挙区になります。

◇複数区

- 今回の選挙でも野党は「複数区では候補者調整はしない。切磋琢磨して議席を増やす」と候補者調整の“対象外”としてきましたが、候補者調整すれば逆転勝利していた選挙区は、兵庫、大阪だけでなく、ほかにもありました。
- 兵庫（定数3）では、3位の自民新人と接戦を展開した立民新人は3万1000余票まで肉薄した。5位の共産得票と合わせると60万票になり、上位当選していた可能性があります。大阪（定数4）でも4位の自民現職に5位の共産現職は大きく水を開けられています。6位の立民新人、7位の国民新人と合わせると70万～80万を超え、上位当選の可能性がありました。

このほか、北海道（定数3）では3位の自民新人に対して4、5位の共産、国民を合わせると逆転していた可能性があり、東京（定数6）でも6位の自民現職に対して7位の立民が8、9位のれいわ、国民のいずれかと組んでいれば逆転していたかもしれません。

いずれも結果論に過ぎないですが、複数区でも選挙情勢を直視して場合によっては候補者調整すれば与党と入れ替わって議席を得る可能性があることを、率直に認めるべきではないでしょうか。

改選	与党	選挙区	野党	無所属
6人区	自公	東京	立国共維	無所属
4人区	自公	埼玉	立国共維	無所属
	自公	神奈川	立国共維	無所属
	自公	愛知	立国共維	無所属
	自公	大阪	立国共維	無所属
3人区	自公	北海道	立国共維	無所属
	自公	千葉	立国共維	無所属
	自公	兵庫	立国共維	無所属
	自公	福岡	立国共維	無所属
2人区	自公	茨城	立国共維	無所属
	自公	静岡	立国共維	無所属
	自公	京都	立国共維	無所属
	自公	広島	立国共維	無所属
1人区	自	青森	立無	無
	自	岩手	立無	無
	自	宮城	立無	無
	自	秋田	立無	無
	自	山形	立無	無
	自	福島	立無	無
	自	栃木	立無	無
	自	群馬	立無	無
	自	新潟	立無	無
	自	富山	立無	無
	自	石川	立無	無
	自	福井	立無	無
	自	山梨	立無	無
	自	長野	立無	無
	自	岐阜	立無	無

野党は全1人区で統一候補を擁立

※無所属は野党各党が支援する候補を抽出

(5) 「れいわ」旋風と「N国」台頭の影響と評価

- 選挙中は「公選法」をたてに、メディアは政党要件を持たない「れいわ新選組」を事実上選挙報道からはずしてきたが、開票に入って打って変わった取り上げ方になった。「れいわ旋風」は選挙中から街頭やネットでの盛り上がりから予測されましたが、国政選挙を「政党要件を持つ政党に

よる選挙」と決めつけてきたマスコミの姿勢が、国民主権の選挙報道の観点から大きく問われることになりました。

- ・れいわの比例得票 228 万票（得票率 4.55%）は社民党の 2 倍を超え、国民民主党の得票に迫る驚異的な得票になりましたが、れいわが選挙後の政界に旋風を巻き起こしているのは、得票もさることながら代表の山本太郎氏の選挙戦略と、既存の政党のあり方への強烈なパンチ力にあります。この 6 年間、既存の“永田町政治”とは一線を画した異質の政治活動を続け、今回の選挙で従来型選挙のあり方にアンチテーゼを出し続けたうえでの驚異的な得票だったからです。

既存の野党各党は一斉に“ラブコール”を送っていますが、この「既存の政党と政治」への批判的アプローチと、旧来型選挙のあり方への反省なしに新たな野党共闘の枠組みがつかれるかどうかには、大いに疑問符がつきます。次期衆院選には百人の候補を立てるという宣言を山本氏が発している限り、野党各党は野党共闘の枠組みに入れることを前提にせざるを得ませんが、旧来の政党の組織体質の変革が伴わなければ、共闘は空回りしかねません。

- ・これに対して、N国は全く異なる体質を持った“政党”と言えます。立花孝志代表の発言や政策志向は、野党共闘の各党や市民連合など野党と連携する市民の政策とは相いれません。選挙後の無所属議員の“困り込み”や発言からすると、いずれ改憲勢力補完の役割を果たすだけに終わりかねません。

4. 兵庫選挙区の選挙結果について

(1) 選挙結果の概要と安田健闘の評価

①いま一步のところまで健闘した安田真理選挙

兵庫の投票率は前回 2016 年よりも 5.14 ポイントも低い 48.6%に落ち込んだ（投票数にして 23 万票の減少）にもかかわらず、安田真理は前回参院選の水岡票を 1 万 4778 票上回り、3 位の自民を 3 万 1315 票差まで追い込みました。共産党が候補を降ろさずに野党 2 候補が競う形になった中では、健闘したと言えます。

連帯兵庫みなせんは、昨年 3 月以来一貫して「兵庫選挙区の野党議席奪還をめざして、野党統一候補として一本化を図るべきだ」と訴えてきました。3 年前の「野党共倒れの再現は避けるべきだ」という思いからで、兵庫における「市民と野党の共闘」を継続し、多数の市民の支持を得るためにも不可欠な戦略だと議論を重ねてきました。

選挙公示前ぎりぎりまで、政党間とみなせん兵庫内部での議論を重ねた結果、「苦渋の選択」として「野党 6 党による共闘体制」を今回の参院選に限り休止し、当選可能性の高い安田真理候補への単独支援を決め、各党に呼びかけました。幸い、共産党を除く 5 党の賛同を得て、公認した立憲民主党以外の 4 党とみなせんが推薦し、事実上“5 党の統一候補”として安田真理選挙をたたかいました。

共産党筋からは、せめて両方を推薦して欲しかったという声も聞きますが、上記の方針と経緯から「2 名推薦」の選択肢はありませんでした。

結果的には、いま一步のところまで及びませんでした。安田得票は立憲の比例得票を 5 割近く上回り、統一候補でたたかう意義を立証しました。こうした経緯と選択についても、あらためてその可否の議論をしておく必要があります。

②安田得票は立憲比例票を 5 割近く上乗せ

立憲の比例得票は 29 万 2456 票（得票率 13.42%）でしたが、安田得票はこれを 14 万 2390 票上回りました。比例票の国民（8 万 8830）と社民（2 万 5735）を加えても、40 万 7021 票だから、さらに 3 万票近い上乗せをしたこととなります。ちなみに国民に匹敵する 8 万 1351 票を得票した「れいわ」の票を加えると 48 万 8372 票になり、自民を 2 万票上回り当選圏に入ったこととなりますが、れいわ票はもちろん、国民票も歩留まりが良くなかったために 43 万 4846 票にとどまりました。

(2) 各党の得票結果をどう見るか

①自公協力関係の“きしみ”が表面化必至

トップ当選は揺るがないと見られていた自民は、際どい当選になりました。比例票を 17 万票あまり下回り、前回の末松信介 (64 万 1910) を 17 万 5749 票も下回りました。これは公明票が比例票 (32 万 4578) を 17 万 9212 票上回ったことと“対の関係”にあります。比例と選挙区の自・公の与党票は合わせるといずれも 96 万票台になります。与党の中で官邸が「公明支援」に精力を注いだ結果、自民が危うい状況に追い込まれたことになります。

自民の比例票は 2016 年 76 万 5275、2017 年 71 万 4262 と漸減し、今回は 63 万台まで減らしました。前回から地元では“きしみ”が出ていたのが、今回の結果は今後の「自公協力関係」に大きなしこりを残すのは間違いありません。

②兵庫に浸透した“維新旋風”

維新はなぜ、かくも強かったのか。投票率の大きな落ち込みの中で前回 2016 年の片山大介 53 万 1165 票を 4 万 2262 票も上回りました。比例では 47 万票あまりしかないのに、選挙区ではそれを 10 万票あまり上回りました。本人自身が驚いているようですが、春の統一地方選で維新の地方議員が飛躍的に増えたことも大きく寄与しており、神戸、阪神間だけでなく播州地域でも健闘しています。維新の伸長について、本格的な分析を急がねばなりません。

③共産党の比例得票は 3 年前から 3 割、6 万 8000 票減少

共産党は「野党一本化」要請を振り切って独自候補を立てましたが、前回票を 6 万 2628 票下回る 16 万 6183 票にとどまりました。安田支援への流れを受けて“傾斜投票”が増大し、10 万前後まで落ち込むことを期待しましたが、16 万台をキープしました。あと 3 万、“傾斜投票”の趣旨が理解、浸透していれば、安田が当選圏に入り自民を落としていたかもしれないことを考えると、残念と言わざるを得ません。

共産は比例では 2 年前の衆院の 17 万台をキープしましたが、3 年前の参院比例 24 万 8576 から 6 万 8718 票、3 割近く減らしています。

④大阪と兵庫の“バーター”模索されたが、実らず

公示直前になって、立憲民主党内部で「大阪と兵庫の野党候補者を一本化するために、共産党とのバーター交渉する可能性」について具体的に動き出しました。「大阪の国民候補者もセットで降ろさねば難しい」ということになり国民との調整も行われましたが、交渉成立への条件が整わず実現しませんでした。

仮定の話になりますが、このバーターが実現していれば、立憲・安田と大阪の共産現職が当選し野党が 2 議席増やしていただけてだけでなく、兵庫、大阪で自民が落選するという「とてつもない効果」が実現していたことを考えると、勝敗が厳しい複数区では野党間で候補者調整する意義は大きいのではないかと一言を言わざるを得ません。

5. その他検証すべき課題

今後の選挙をどうたたくか考えた場合には、以下の課題についても検証が必要だと考えます。課題のみを列挙しておきます。

- ①安倍政権 7 年の継続を許した背景と、政権の“末期症状”の考察
- ②日本の政治、経済、社会の危機的状況を打開するための方策
- ③兵庫における投票率向上への抜本的課題と連帯兵庫みなせんの役割